岩手県災害ケースマネジメント推進検討会議（第１回）の開催結果（概要）

１　開催概要

(１)　日時　令和６年９月18日（水）13時30分から15時30分まで

(２)　場所　岩手県水産会館５階　中会議室

(３)　議題

　（１）災害ケースマネジメントに係る現状・課題について

（２）推進の方向性について

　(４)　出席者　構成員等８人

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職名 | 氏名 |
| 岩手県立大学社会福祉学部客員教授 | 齋藤　昭彦（座長） |
| 岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長 | 斉藤　穣（副座長） |
| いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事 | 阿部　知幸 |
| いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　会員 | 鈴木　悠太 |
| 久慈市生活福祉部社会福祉課長 | 阿部　信二 |
| 葛巻町総務課総務室長 | 日向　信二 |
| 復興防災部防災課 |  |
| 保健福祉部地域福祉課 |  |

　(５)　傍聴者　報道５社

２　概要

　別添資料に基づき、事務局から説明を行った後、事務局が提示した３つの論点（①災害ケースマネジメントの主体はどこか。②アウトリーチ人材が備えるべきスキルはどのようなことか。③人材の派遣調整の体制や仕組みはどうあるべきか。）を踏まえ、意見交換を行った。

３　主な発言要旨

○　阿部　知幸　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事

・災害ケースマネジメントの実施主体は市町村と考えるが、市町村だけでやり切れないところをいかにバックアップするかを考えていかなければならない。

・アウトリーチ人材については、フェーズによってアウトリーチの中身が変わる。被災者が抱えている課題をヒアリングする能力が求められる。石川県では住宅の被害やそれにまつわる問題を抱えている方が多かったので、建築士が一緒に回っていた。

・人材派遣体制については、被災地の行政職員は通常の業務だけでも忙しいので、普段の業務に専念できる体制を作り、日本中どこでも共通しているところについては災害に詳しい行政職員が支援に入るような体制がいいと思う。

○　日向　信二　葛巻町総務課総務室長

・災害ケースマネジメントは行政がやらなければならないと個人的に認識している。葛巻町は人口が減少し、職員数もとても少なくなってきている状況ではあるが、町民の生命財産を守るのはやはり行政の役割だと思う。

・葛巻町にはＮＰＯがなく、行政が主体となる。しかし行政だけでは対応できないため、効率的にＮＰＯや様々な民間団体など外部に支援を求めていかなければならないが、経験が少ないことから外部の受入れの部分から御指導いただきたい。

○　阿部　信二　久慈市生活福祉部社会福祉課長

・久慈市でも行政が主体となってやるべきものだと考えているが、どうしてもマンパワーが不足している。

・支援体制については、能登半島地震では、富士市が経験者プラス未経験者をセットで派遣していた。いかに経験者を増やすかという考え方になっている。

・久慈市は社会福祉課が避難行動要支援者名簿の作成、個別避難計画の作成をやっているが、福祉分野だけでは限界があり、いろいろな部署と連携していかなければならないと感じている。実際に個別避難計画の支援者のなり手が少なく、いろいろ考えてもなかなか名案がないのが現状。

○　阿部　知幸　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事

・平成28年台風第10号の際は、東日本大震災の経験から、住宅の被害の有無に関係なく早期に福祉的な相談支援が必要と考え、ＮＰＯ職員や弁護士と支援に入った。

○　斉藤　穣　岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

・平成28年台風第10号の際は、現状確認した上で、最初は県内市町村社協の相互支援を実施し、足りない部分に東北ブロックの都道府県社協等の他県からの応援派遣も入り、ボランティアセンターの開設、運営支援を継続的に行った。

○　阿部　知幸　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事

・平成28年台風第10号の際は、よりそいみらいネットが被災者の課題を聞き取り、解決し、伴走支援が必要なものは社協につないだり行政の窓口に連れて行ったりと、支援規模がコンパクトなところもあったので、関係者が連携できていた。

○　齋藤　昭彦　岩手県立大学社会福祉学部客員教授

・日本の福祉の特徴として、社会福祉協議会や社会福祉法人といった半官半民な組織に多くの社会福祉専門職がおり、制度の制約等で動きにくいところをＮＰＯが補完している構造が現実的にある。

○　斉藤　穣　岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

・災害ケースマネジメントの重要な要素の一つは、支援の連続性だと思う。社協は災害ボランティアセンターや地域支え合いセンターの開設、生活支援相談員による被災者の見守りと地域で支え合う仕組みづくり等を実施しているほか、生活福祉資金の特例貸付の実施等を行っている。県社協は、DWATの派遣調整や災害ボランティアセンターへの運営支援や派遣調整等を行っている。ただし、支援の連続性という視点で考えると、それぞれの支援が単独で終わっているように思われる。災害ケースマネジメントでは、一つ一つの支援を、他の機関・団体と一緒に一つのケースとして、不足部分を補い合いながら、継続支援を行える仕組みではないかと思う。

・実施には、コーディネーター役が必要であり、おそらく国では災害福祉支援センターという形で進めようとしているほか、一部都道府県でも取組が進められているが、私は各市町村でこういった仕組みができるのが理想だと思う。

・東日本大震災津波における生活支援相談員の活動を踏まえると、アウトリーチ人材に求められる力は共感できる力（時には一緒に泣く、怒る）なのではないかと思う。

・訪問当初は応じない世帯も、何度も訪問するなかで共感していくうちに信頼関係が構築されていた。

○　鈴木　悠太　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　会員

・平成28年台風第10号の際は、DWATには専門知識でカバーしてもらった。また、外部からの応援の方には、地元の支援者たちが抱える悩み等への傾聴のような役割も果たしてもらったこともよかった。

○　斉藤　穣　岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

・東日本大震災津波後、生活支援相談員を募集しても専門職が集まらず、要件を緩和。結果的に福祉の経験がない人を採用した経緯がある。自身も被災経験がある人達。県社協としては、「共感できる力」について、演習を含め、研修を丁寧に行った。

○　阿部　知幸　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事

・石川県でも専門職を募集しても集まらない。自衛隊の予備役ではないが、資格や認定を与え、いざという時に協力してもらえる体制があるといい。

○　復興防災部防災課

・他県への派遣を依頼する時に、専門的知識を求めるかどうか、どのくらいの期間必要かを詰めておくことが必要。

○　齋藤　昭彦　岩手県立大学社会福祉学部客員教授

・東日本大震災の時は、盛岡地域は宮古市へ、一関市は陸前高田市へというような横軸の広域支援があった。

○　鈴木　悠太　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　会員

・台風第10号の時は、発災直後は自助。徐々に相談支援ができる機関が入って支援した。住民は我慢強く、自分たちで何とかしようという意識は強い。

○　保健福祉部地域福祉課

・災害ケースマネジメントの主体は、基礎自治体である市町村が積極的にというところがあるが、岩手県民は少なからず東日本大震災で被災した経験等から、他県に比べて問題意識が高く、自分のことは自分でと、備蓄をしている方もたくさんいらっしゃると思う。また、地域特性から中山間地域など孤立が想定される地域が多数ある。発災直後の福祉の専門家が入るまでの間、なんとか生活してもらうという視点から、平時から住民力を高めることが重要。社協で進めている地域づくりの取組など、日常的なベースを高めていきながら、災害ケースマネジメントという枠組みの中で、被災者支援、寄り添い、継続的な支援につなげていくというところも必要。

○　阿部　知幸　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　理事

・岩手県として、どのような人を、どのように生活再建を目指し、どの程度のスピード感で行うのか。そこが明確でないとより具体なことを言いにくい。自治体でやりきれないところに民間が入る。

○　鈴木　悠太　いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク　会員

・聴き取りなど、地域に根差した人材が必要。

・（ニーズを拾う）アンテナ機能を地域につくっていくため、集落支援員や地域おこし協力隊との協力・連携も模索。

○　阿部　信二　久慈市生活福祉部社会福祉課長

・発災後の復興期の福祉的支援、福祉の人材が重要になってくると感じた。

○　日向　信二　葛巻町総務課総務室長

・災害時に外部から支援に来ていただく機関と平時から連携することが重要。

・復興防災DX研究会でデジタル技術の活用を検討しているようだが、災害時だけでなく平時から活用できるようなものを検討していただきたい。

○　保健福祉部地域福祉課

・東日本大震災津波における取組を整理したらいいのではないか。

・その取組のなかで、今まで続いているものは、岩手県に合うものだということでは。これに加え、先進県の取組も参考にされたい。

○　復興防災部防災課

・福祉的な要素のほか、建築士が課題を解決した事例もあるので、それぞれのスキルを活かす形でチームで対応することが効果的と感じた。

○　齋藤　昭彦　岩手県立大学社会福祉学部客員教授

・福祉施策を災害時にどれだけ拡充するか等、県庁であれば全庁的に災害ケースマネジメントに必要な視点を持ってほしい。

・東日本大震災の際に一関市の保健福祉部長という立場で、陸前高田市や宮城県からの避難者の支援、医療、心のケアや個別訪問等、次々起こる課題へ対応したが、振り返るとそれらの取組が災害ケースマネジメントだったと思う。